

「御社は給料上げますか?」



経済3団体のトップ

来的にはおそらく四十代、五十代の賃金上昇を抑制し賃金カーブのフラット化を図る動きが出てくると見まます。アンケートでトヨタが「業績向上の時はボーナス」、「生産性向上は賃金引き上げ」と回答しています。これは極めてまっとうなスタンスでしょう。

一方、北見式賃金研究所の北見昌朗所長は労働格差の観点から問題提起する。「景気が上向いて大手が利益を拡大したとしても、下請け企業へのコストダウン要求が緩やかになることはありません。売値は変わらなず、しかもインフレでエネルギーや素材が高騰すると下請け企業は以上に苦しむことになる。大手と中小

零細企業、正規社員と非正規社員。この格差は好景気になればさらに拡大するのではな

誌上団交② サラリーマンの給料 こうすれば上がる

フリーも業績連動型の新報酬制度導入で平均約5%の年収アップを発表した。果たしてこの賃上げの流れは本物ののだろうか。小誌は、賃上げ余力が高いと思われる企業を中心に緊急アンケートを実施した。アンケートの対象は、次の三つの企業群だ。

①五期以上連続増収増益企業
②十期以上連続増収増益企業
③経済三団体（経団連、経済同友会、日本商工会議所）の役員・幹事を務めている主な企業

「雇用維持から賃金アップへ」。今年の春闘の流れが変わりつつある。二月に二十代後半から四十代の社員の年収を3%アップすると発表したローソンに続き、三月に入り、セブン&アイ・ホールディングスがグループ企業のベア（ベアスアップ実施を発表。コンビニ以外でも、眼鏡店「JINS（ジンズ）」を運営するジェイアイエヌ、化粧品大手のファンケルなどが次々と賃上げを発表している。ネット検索大手のヤ

フーも業績連動型の新報酬制度導入で平均約5%の年収アップを発表した。果たしてこの賃上げの流れは本物ののだろうか。小誌は、賃上げ余力が高いと思われる企業を中心に緊急アンケートを実施した。アンケートの対象は、次の三つの企業群だ。

①と②の企業については、証券アナリストの本吉亮氏がこう解説する。「五期連続で増収増益している企業は、一進一退の業績ではなく、明確に成長トレンドに入っている企業と考えられます。労働者への支払い余力は高いはず。一方、「企業が得た利益の使い方」に注目すると、増収企業も支払い余力が高いと言えます。利益を内部留保として将来投資に備えるのか、株主に配当するのか、あるいは給料を上げて労働

者に還元するのか。十期も連続増収できているのだから、利益を賃上げに回すことも可能でしょう」

③については、安倍首相自らが三団体トップに賃上げを要請したこと、率先してそれに応える意思があるのかに注目。①、②、③合わせて計八十七社にアンケートを依頼し、三十一社から回答を得た（別表参照）。表を見ると、今後の景気見通しについては、ポジティブに捉える企業が多いの

が一目瞭然である。「二〇一三年度末まではプラス成長が続く」（三井住友フィナンシャルグループ）

「足元では景気回復の兆しは見えている」（KDDI）

一方で、賃上げの実施については総じて非常に慎重なスタンスだ。「まだ回答できる時期ではありません」（花王）

「賃上げは景気回復軌道の定着やCPI（消費者物価指数）上昇などを踏まえ検討すべき」（三菱地所）

「ベア実施」は二社だけ
みずほ総合研究所エコノミストの大和香織氏が言う。「マーケットは立ち直っていますが、実体経済への効果はまだこれから。企業の回答を見ると、業績回復に對して半信半疑なのだと感じます。二、三年間好景気が続かないと、賃金は上がりにくいでしょう。現在は業績連動型の賃金体系が主流になっており、一律的な

アベノミクスの発動で株式市場が活況を呈しデフレ脱却の期待が高まるなか、賃上げを表明する企業が相次いでいる。果たしてこの流

「二つあります。まず、認可保育園業界は非常に参入障壁が高い。九〇%が社会福祉法人、八、九%が学校法人などで、我々のような株式会社は一%程度です。待機児童が二十万人以上もいるのに、新規参入が非常に少ない。事業者の競争がないから、日曜保育や夜間保

賃上げの理由は「人材確保」
手厚い待遇の狙いは何か。「二つあります。まず、認可保育園業界は非常に参入障壁が高い。九〇%が社会福祉法人、八、九%が学校法人などで、我々のような株式会社は一%程度です。待機児童が二十万人以上もいるのに、新規参入が非常に少ない。事業者の競争がないから、日曜保育や夜間保

「優秀な人材を確保するためのです。この業界は非常に流動性が高い。人間関係をこじらせたり、結婚や妊娠を機に職場を離れる人も多い。保育士の需要が多い都市部では求人数は莫大なのに、スキルのある人材がなかなか採用できません。待遇の良さをアナウンスすることで、能力の高い保育士を集めたいのです」

一方、エイアイティーは国内のホームセンターや通販企業を顧客とし、主に中国から商品を輸入して、「輸送・通関業務・配送」までを一手に行う「フォワード」と呼ばれる事業の勝ち組企業である。矢倉英一代表取締役が語る。「昨年二月末時点で、社員の平均年齢は三十五・五歳で、平均年収は五百六十八万円。給料は毎年ベアスアップしています。我々は九期連続増収増益で成長しているの、会社だけでなく社員も給料を上げないと良

「二つあります。まず、認可保育園業界は非常に参入障壁が高い。九〇%が社会福祉法人、八、九%が学校法人などで、我々のような株式会社は一%程度です。待機児童が二十万人以上もいるのに、新規参入が非常に少ない。事業者の競争がないから、日曜保育や夜間保

「ベア実施」は二社だけ
みずほ総合研究所エコノミストの大和香織氏が言う。「マーケットは立ち直っていますが、実体経済への効果はまだこれから。企業の回答を見ると、業績回復に對して半信半疑なのだと感じます。二、三年間好景気が続かないと、賃金は上がりにくいでしょう。現在は業績連動型の賃金体系が主流になっており、一律的な

アベノミクスの発動で株式市場が活況を呈しデフレ脱却の期待が高まるなか、賃上げを表明する企業が相次いでいる。果たしてこの流

三井住友フィナンシャルグループ		
①2013年度末まではプラス成長が続きと予想。実質GDP成長率は+2%程度は達成できるのではないか。	②消費促進を意図した要請だと考えており、デフレ脱却に繋がる一つの策となり得る点は理解している。	③未定
東京海上日動火災保険		
①海外経済の改善や政策効果、消費税戻り込み需要で13年後半にかけて成長率が高まるだろう。	②景気が回復し、企業収益の回復が安定すれば、本格的な雇用の増大や賃金の上昇にも繋がると思う。	③具体的には組合からの要求も踏まえて検討を行うことになる。
日本生命保険		
①良い方向に向かっていると認識。更なる成長戦略によって、持続的な経済成長が実現するよう期待。	②当要請は、デフレ脱却、経済の好循環を生むための方策であると認識している。	③現時点では未定。
野村アセットマネジメント		
①運用会社として、景気見直しについてのコメントは控えさせていただきます。	②コメントは控えさせていただきます。	③賃金体系が多様化しているのので一律にはお答えできません。
バンダイナムコホールディングス		
①しばらく踊り場が続くと考えております。	②無回答	③業績及び部内や個人の評価に連動した報酬体系をとっている。
三菱地所		
①生産と輸出が下げ止まりつつあり、公共投資で底上げも期待される。	②全業界・全企業に対するものではなく、各社の業績等を踏まえてできることから始めればよいと認識している。	③賃上げは景気回復軌道の定着やCPI（消費者物価指数）上昇などを踏まえ検討すべき。
北陸ガス		
①景気回復の期待感が出てきたが、見直しを判断するまでには至っていないと感じている。	②ベアを実施する余地はなく、業績変動があった場合は賞与・一時金に反映させる。	③検討中
七十七銀行		
①宮城県は経済活動は総じて高水準で推移しているが、回復のテンポは鈍化してきている。	②真摯に受け止めている。	③未定
広島ガス		
①安倍政権が掲げるデフレ脱却を目指した経済改革が確実に実行されると期待。	②主旨は理解できるが、賃上げは中期的な業績を見つつ検討していくものと考えている。	③②の考え方を踏まえ検討中。
コカ・コーラウエスト		
①依然、厳しい状況が続くと思われる。	②特に対応は考えていない。	③なし

※回答しなかった企業
5期以上連続増収増益=カカコム、総合臨床ホールディングス、エムスリー、DeNA、メディカル・ケア・サービス、ABCマート、ひらまつ、大黒天物産、永谷園、クオール、メディカル光、ツルハホールディングス、科研製薬、みらかホールディングス、東和薬品、オンコセラピー・サイエンス、ジュピターテレコム、丸九、パスコ、ニトリホールディングス、加藤産業、アークス、ヘルク、サンドラッグ
10期以上連続増収=ホクト、リコーリース、SPK、明光ネットワークジャパン、小林製薬、サンエー、トランコム、リンナイ、ユニ・チャーム、しまむら、芙蓉総合リース、興業リース、東京センチュリーリース、ユーラシア旅行社
3団体役員企業=小松製作所、新日鐵住金、NTT、丸紅、日本郵船、王子ホールディングス、帝人、リクルートホールディングス、三菱ケミカルホールディングス、LIXIL、伊藤忠商事、京阪電気鉄道、名港海運、日本発条、オムロン、川崎重工業、北洋銀行、百十四銀行

【経済3団体役員企業】		
住友化学		
①米国や中国などの海外経済の回復による輸出増加とともに、徐々に持ち直していく見通し。	②今後、企業収益が回復すれば本格的な賃金の上昇につながっていくと考える。	③現段階では予定なし。前年度より業績が悪化する見込みのため。
トヨタ自動車		
①景気は一部で明るさが見えており、政府のデフレ脱却への取り組みには期待している。	②基本的に業績の向上に対しては賞与の増額、競争力・生産性の向上に対しては賃金の引き上げで対応する。	③春の交渉の途中であるため、現時点ではお答えすることができません。
東芝		
①海外経済の持ち直しや輸出の増加、設備投資減少の一巡などにより持ち直していく可能性が高い。	②業績が改善した企業が賞与を増額させることは、企業として行うべきものと考えている。	③労使で協議・検討中。現時点ではベアの要求は受け取らず、賃金体系の維持について協議している。
日立製作所		
①国内の景気は下げ止まっているものの、一部に弱さが見られ、下振れるリスクもある。	②競争力を維持・向上させ、安定的な収益が確保できる企業体質への転換を図ることが必要と考えている。	③春季交渉の最中であり、回答に結びつく回答は差し控える。
三菱商事		
①2013年度(13年4月～14年3月)の国内景気は上昇する見通しです。	②回答を控えさせていただきます。	③非開示
三菱東京UFJ銀行		
①今後、新政権下での景気刺激策によって、回復へと向かうと予想。2013年度は高めの成長率となる見通し。	②無回答	③無回答
JF東日本		
①緩やかな景気回復に向かうと期待。海外景気や雇用・所得環境の先行きには引き続き注意が必要。	②無回答	③未定
第一生命保険		
①2013年度の景気は好調に推移する可能性が高い。	②回答を差し控させていただきます。	③回答を差し控させていただきます。

を上げて人材を確保しなければならぬのです」
ベア実施を決めた二社に共通するのは、「優秀な人材への賃上げは投資として不可欠」という姿勢だ。
安倍政権が目指す2%成長が実現した社会では「消費活性化」→「企業業績が拡大」→「労働力の奪い合い」が起ると予想される。保育や物流の現場で起きている現象は、アベノミクスの未来図なのか。次号では、企業トップたちの賃上げに対する「本音」に迫る。

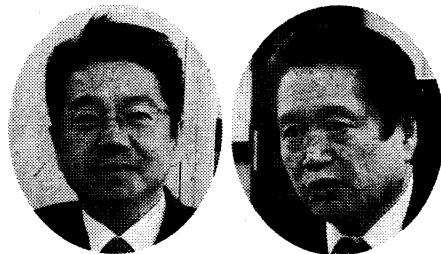
エーアイティ		
①消費マインドは上向いていると感じており、持続的な景気回復に期待している。	②政府の要請如何にかかわらず、賃金面での待遇改善を毎年図っている。ただ、今回の経済界への要請は税制面での優遇に留めるべきと思う。	③ベースアップを実施
アインファーマシーズ		
①わからない。	②良いと思う。	③予定はない。安易な賃上げは社員や業績に大きな影響を及ぼしかねないため。
【10期以上連続増収企業】		
花王		
①効果が具現化されるのは参院選後と想定。新しい経済政策への期待感から、景気回復の兆しが現れていると思う。	②今年は厳しいが、経済が好調に推移すれば、ベースアップもありえる。	③まだ回答できる時期ではありません。
ミニストップ		
①全般的には景気回復基調になると思われるが、原油・原材料高や消費税増税により、景気回復には不透明感が残る。	②無回答	③今回、人事制度の改定を実施し、業績連動型の賞与の見直しや、給与と賞与のバランスの変更を行った。
三菱UFJリース		
①リース市場は漸く底打ちした感があるが、企業の設備投資は依然力強さにかける。	②賃上げが景気浮揚にどの程度インパクトがあるかマクロ的に見極める必要がある。	③現状予定していない。業績や経済環境等について総合的に判断し給与を決定しています。
KDDI		
①足元では景気回復の兆しは見えているが、回復基調が定着するか否かは予断を許さないと見ている。	②無回答	③ベースアップせずに、定期昇給の維持を検討している。
沖縄セルラー電話		
①景気回復の兆しが見え始めているが、海外景気の下振れ等のリスクがあり、先行きについては引き続き注意。	②要請を受けたことについては真摯に受け止め今後の動向に注視し対応する。	③非管理職層の定昇は実施。管理職層のベアについては要検討。

「我々の商売に非常に重要なのが通関業務です。ウチには通関士が三十名いますが、この国家資格を取るのには非常に難しいんです。ナックスという税関と事業者を結ぶ端末を使って、税関に輸入コンテナの中身がどういう商品か申告して関税や消費税を納付してトラックの手配をする。この通関士の仕事は激務で、離職率が非常に高いんです。最も重要なポジションが最も離職率が高い。だから、給料

「御社は給料上げますか？」 87社アンケート

- ①今後の景気見通しを教えてください。
- ②安倍総理の経済界に対する賃上げ要請をどのように受け止めていますか。
- ③現段階で賃上げを実施の予定はありますか。理由もあわせて教えてください。

【5期以上連続増収増益企業】		
シミックホールディングス		
①あまり全体の景気が左右されない業態なので、大きな影響は見通していない。	②無回答	③業績に連動した賃金制度を採用しているため未定。
イーピーエス		
①法人税減税など政府の景気対策をそのまま継続していけば、景気は徐々に良くなると思います。	②企業はベア実施には保守的。現実的にベアが実施されるのは、2、3年後以降と考えます。	③景気の状態を見極めてから検討するが、例年通りの昇給は実施予定。
JPホールディングス		
①短期的に回復する。	②アナウンス効果はあると思う。基本的な経済構造を変えないといけない。	③ベースアップを実施
GMOペイメントゲートウェイ		
①積極的な金融緩和や景気対策への期待、また株値上昇や円高修正を背景に、景気回復の兆しは見えている。	②当社は経済3団体への要請と認識。一般論として、持続的な収益伸長が見込まれる場合、賃上げが検討されてしかるべき。	③業績連動と個人評価を勘案し給与・賞与を支給している。検討以前の段階につき、詳細については差し控える。
ヤフー		
①無回答	②無回答	③業績連動を強めた新報酬制度を導入し、個人の人事評価によって強弱をつけて年取を平均約5%アップ。
ワタミ		
①電気料金の値上げ、燃料高などにより今後の景気見通しも依然として厳しい状況が続く。	②賃金体系は職能給制度をとっており、当該制度を変更する予定は今のところありません。	③現段階で賃上げの予定はありませんが、各期ごとに業績連動によるインセンティブ（賞与）を支給している。



J P社の山口氏 エーアイティの矢倉氏